

火花

第 57 号

1986, 5

火花

第 57 号 1986, 5

共産主義者同盟（火花）

◎ 戦争と革命の歴史的考察

P
17

◎ 三・三〇三里塚闘争報告

P
15

◎ 今日の資本主義と解放の神学

P
8

◎ 中曽根打倒のスロイガンと
帝国主義的再編との闘いについて

P
1

中曾根打倒のスローガンと 帝国主義的再編との闘いについて

さきに、われわれは、大衆的で革命的な運動の闘争目標となりうるのなにか、という設問をおして、革命のスローガンについて提起してきた（『火花』第五号「革命のスローガンについて」）。今回は、それを踏まえて、新左翼諸派の宣伝・扇動における、常識的基調になっている中曾根打倒のスローガンと帝国主義的再編攻撃粉砕をめぐる問題について検討し、この点でのプロレタリアートの任務を明らかにしていきたい。

I 中曾根打倒のスローガンについて

中曾根打倒のスローガンは、中曾根内閣の発足とともに、特定の党派によって主張されてきた。特定の党派とは、社共や構改諸派、第四インター、赫旗派などである。総選挙が近づくなかで、彼らのポルテージはますますあがっている。

また、このスローガンは、中核派などにおいても主張され始めて

いる。彼らは、中曾根政権の政策における反動性から、その打倒を扇動している。

共通しているのは、中曾根打倒ということのスローガン化の際に、階級間の相互関係の考慮がほとんどなされていないことである。つまり、いま、中曾根打倒のスローガンを掲げることが、どういふ階級の意味を持つのかの客観的考慮を忘れていたのである。

この結果、このスローガン自体が、各派によってし意的に取りあつかわれ、それぞれ独特の意味付与がなされている。しかし、中曾根打倒のスローガンは、それ自体客観的な意味をもっている。

II 宣伝のスローガンとしての意味

まず、中曾根打倒ということをも、ブルジョア政府ないし自国帝国主義政府打倒の必要性を宣伝するという意味でとらえたとき、これは、新左翼諸派の強調点の一つである。

だが、この場合、「打倒」一般ではなく、樹立すべき権力の性格・任務を宣伝しなければならぬ。なぜなら、そこで問題になるのは、打倒した政府をなにかでとってかえるかだからである。ほとんどの新左翼諸派は、この点を曖昧にし、「打倒」一般の強調にとどまっている。

では樹立すべき権力・任務は、どのような形で提起される必要があるのか。そのポイントは、資本主義・帝国主義の具体的「悪」に対して、共産主義革命の具体的「方策」を対置することである。それはこうである。

①戦争、軍拡、反革命、反動、民族抑圧や労災、失業、飢餓などの根拠には賃金奴隷制と金融資本の支配があること。そして、この支配は、ブルジョア国家機構によって維持されていること。②したがって労働者大衆が、種々の社会的災禍から抜け出すためには、すべての大企業、金融機構を没収し、外国貿易と重要な物資の生産、流通、分配を革命的に再組織しなければならないこと。そのためには、ブルジョア国家権力を破壊し、赤軍・革命政府・ソビエトを組織することが不可欠であること。

われわれの任務は、この現代資本主義とブルジョア国家に対する共産主義の観点からの批判をおして、革命の側に真の多数者である労働者の下層部分を獲得し、プロレタリアートを他の勤労者階級に対する前衛として登場させることにある。また、同時に世界のプロレタリアート・人民との緊密な同盟をつくりあげることにある。

中曾根打倒ということをも、ブルジョア政府ないし自国帝国主義政府打倒の必要性を宣伝するという点でとらえた場合、問題はこうでしかありえない。しかし、このことは、われわれの知る限り、ブル

ジョア政府・帝国主義政府としての中曾根政権の打倒という具合に提起している党派においても、まったく問題にされていないのが現状である。その意味でも、このような批判・宣伝活動は、とりわけわれわれに課せられた第一級の任務の一つである。

III 実践のスローガンとしての意味

つぎに、中曾根打倒ということをも労働者大衆に直接に呼びかける具体的、実践的な意味で考えた場合はどうであろうか。この場合に問題になるのは、プロレタリアートの側の条件がどのように成熟しているかである。

はっきりしていることは、ブルジョアジーの独裁を打倒し、それにとつてかわるためのプロレタリアートの組織と自覚がまったく立ち遅れていることである。プロレタリアートの側は主要な都市やブルジョアジーの施設を占拠したり、重要な産業を管理するための用意ができていない。この意味では、中曾根打倒の準備はできていないのである。

現在、中曾根打倒の準備は、内閣打倒という意味では存在する。つまり、自民党総裁選での中曾根打倒であり、別の派閥の長による政権の樹立である。また、国政選挙で自民党議席を過半数以下に追い込めば、なんらかの連合政府樹立が可能である。だが、それらはいずれもブルジョア政府の首のすげえという意味での中曾根打倒の現実性である。

したがって、現在の情勢のもとで、中曾根打倒それ自体を直接の闘争方針として労働者大衆に呼びかけるのは、ただ次のことを意味するだけである。すなわち、誰が労働者・勤労大衆を支配するため

の権力の頂点にたつかをめぐる争いに利用され、種々の連合政府への幻想をつくり出すものである。少なくとも、構改諸派や第四インター、赫旗派などの中曾根打倒のスローガンは、事実上で杜共ないし、日共統一懇の連合政府路線への支持を意味している。それは、革命にとって桎梏物である。

IV 政策反対急進主義の位置

ここで、中核派などが主張している中曾根打倒のスローガンをみておくことにする。彼らは、帝国主義政府打倒という意味で中曾根打倒を主張しながら、プロレタリアートの組織と自覚の発展程度をほとんど考慮していない。そして、中曾根打倒を直接に呼びかけている。

彼らの特徴は、打倒の内容における空文句さを、打倒にいたる主観的道すじ(図式)によってとりつくりつくりしている点にある。それは、政策反対闘争(三里塚・国鉄決戦)↓日帝・中曾根打倒を主張し、直接行動を呼びかけるものになっている。つまり、直接行動の呼びかけを、政策反対の抗議という政治で位置づけているのである。

したがって、彼らが実際に呼びかけているのは、種々の政策に実力で打撃を与えることで、中曾根を打倒することである。つまり、政策反対の急進主義である。その意味で、彼らの中曾根打倒のスローガンは、政治的には議会での争いへの圧力運動の枠内にあり、ただ、直接行動(武装闘争)に着手することで国家権力全体との対決の一翼をなうことになっているのである。

なるほど、重要な政治スケジュールに打撃を与えることで、中曾根を引責辞職に追い込むことは現実的可能性をもっている。さらに

テロルによっても、中曾根個人の打倒はありうる。しかし、その場合でも、現在のプロレタリアートの状態のもとでは、別のブルジョア政府にとってかわられるのを阻止しえないであろう。もちろん、こうした状況が生れた瞬間には、新しい情勢を最大限に利用して、プロレタリアートの組織と自覚を進展させることが義務となる。だが、現在、スケジュールへの打撃やテロルそれ自体を自己目的化する。それらすべてを否定すべきではないが、国際連帯のためや革命運動全体のために厳格に規定される必要がある。これはできない。

V 中曾根打倒問題で求められていること

以上のべてきたことからして、われわれは、中曾根打倒のスローガンを単独で提出することに、現下の情勢のもとでは反対する。いま、このスローガンを単独に掲げるとは、空文句であるか、ブルジョア独裁を前提にした内閣のつくりかえに利用されるかどうかである。

革命の任務からみて重要なことは、様々なブルジョアイデオロギイによって、労働者の少ない部分がブルジョア支配を直接的、間接的に容認していることである。したがって、われわれの現在の主要な任務は、ブルジョアジーの支配によってかわるプロレタリアートの組織と自覚を進展させるという長期にわたる活動である。これは、次のようなものである。

共産主義革命の宣伝および全面的政治暴露を条件とした扇動が第一である。もちろん、宣伝・扇動だけでは不十分であって、あらゆる運動の自然発生性と切っても切れないように結びつくことが必要である。つまり、資本主義・帝国主義に反対するすべての革命運動

を支持し、労働者大衆に眼にみえる形で運動の先頭にたち、直接に闘争することが必要である。そして、全国の共産主義者を統合してプロレタリアートの独自の党をつくること、あらゆる地方、地域、住域、工場に党細胞(ないし共産主義者のグループ)をつくること、労働組合の反動的な指導者を共産主義者でとってかえることである。これこそ、政府打倒問題で、いま、われわれに求められていることであり、プロレタリアートの組織と自覚を進展させるための活動である。

VI 戦争とファシズム反対のスローガン

ここまで論じてくると、われわれは「戦争とファシズム反対」というスローガンにである。それは、中曾根打倒のスローガンよりも、もっと広いものであり、中曾根打倒を掲げている党派によっても主張されている。

このスローガンの問題点は、ブルジョア政府(中曾根政府)の軍拡や警察権力、治安体制の強化や種々のブルジョアイデオロギー攻撃を具体的に暴露するのではなく、「戦争とファシズム」という概念一般に昇華させているところにある。この結果、軍拡、反革命、反動、侵略、民族抑圧といったことの根拠に資本主義・帝国主義があることが取りあげられず、闘争の矛先が曖昧になる。

そうである限り、「反核」のスローガンがそうであったように、「戦争とファシズム」反対のスローガンは、ブルジョアジー・自民党の政治とさえ融合している。実際、自民党の綱領は戦争反対とファシズム(全体主義)反対を掲げている。もちろん、ブルジョアジーと自民党の「戦争」反対とは、ブルジ

ョアジーに対するプロレタリアート・人民の側の革命戦争と闘うためのスローガンである。また、「ファシズム」反対とは、共産主義に反対することである。彼らは、このように「戦争とファシズム」反対を掲げることで、資本主義を防衛し、軍拡、反革命、反動、侵略、民族抑圧を隠蔽しているのである。

ところで、戦争とファシズム反対のスローガンを掲げている人々は、それを運動の自然発生性を組織するためとか、戦後平和と民主主義勢力を掘り起すためとか理由づけている。だが、それは反動である。なぜなら、運動の自然発生性という点からみれば、このスローガンは「戦後の日本は平和と民主主義のもとで発展してきたのでこれを防衛しなければならぬ」というブルジョアジーや杜共のふりまいている排外主義イデオロギーと融合するのを手助けすることになるからである。

以上からして、われわれは、戦争とファシズム反対のスローガンを掲げるのは、誤りであると考える。

われわれは、スローガンをブルジョアジーによって曲解される可能性のほとんど少ないやり方で、かつ運動の矛先を資本主義・帝国主義に向けさせ、それに従属させて軍拡、反革命、反動、侵略、民族抑圧と闘う方針として提起することが必要なのである。

VII 戦争国家化粉砕について

このスローガンも、戦争とファシズム反対のスローガンと同様の欠陥をもっている。もちろん、その暴露・扇動がすべてまちがっているわけではない。しかし、一面的である。

なぜなら、「戦争国家化」というのは、まるでこれまでの、それ

て現在の日本のブルジョア国家は、戦争をおこなう能力をもって、現在も持っていないかのような考えの裏返しだからである。この問題を考える上で重要なことは、戦後の日本が単独で大規模な戦争をおこなったことがないということ、民族国家としての戦争能力の問題とは別のごとだということである。そして、ここで問題なのは後者である。

「日本は、朝鮮戦争、ベトナム戦争などに直接的に加担してきたし、強力な陸・海・空軍で武装してきた。そして、現在、自衛隊派兵をおこなっていないとはいえず、国際帝国主義の一つとして、アジア、アフリカ、中南米などでのプロレタリアート・人民に対する反革命戦争にかかわっている。日本は、常備軍としての自衛隊を組織した段階から『戦争国家』の能力をもっているのである」(『火花』第五号P.1)。

戦争国家化粉碎のスローガンは、このことを曖昧にする点で一面のなのである。

VIII 攻防の焦点と闘いの方向

では、現在の攻防の焦点はどこにあるのか。それは、現在の階級情勢をリアルにみることによって明らかとなる。

周知のごとく、日本帝国主義国家の寄生性の一層の深化を背景にして、独占ブルジョアジーと、労働者上層部分との癒着はいまや完全に常態化している。他方で、労働者の圧倒的多数の貧困・生活苦も増大している。この相互関係が問題である。

日帝の権益は、それが拡大すればするほど、他の帝国主義によって、またなによりも「後進国」のプロレタリアート・人民の闘いの

前進によっておびやかされている。その中で、ブルジョアジーは、労働者の下層部分や小商品生産者、貧農に犠牲を転嫁している。「消費者ローン」は七〇年から八二年の間に約二〇倍になっている。彼らは、家族就労の拡大なくしては生活が維持できなくなっている。失業者が増大し—現在約四〇〇万人といわれるが、半失業者、部分失業者を含むと一〇〇〇万人近い—、生活保護世帯も増大している—適用がきわめてきびしくなっているにもかかわらず、八二年段階で約七十七万世帯、一四五万七〇〇〇人—。

ブルジョアジーが、「後進諸国」勤労大衆の飢餓をキャンペーンし、それとの関係で「中流」幻想をふりまいてみても、現実には存在しているのは、圧倒的多数者としての下層部分の貧困、生活苦である。彼らの反乱の激化が不可避である。彼ら下層部分にとって「豊かな日本を守れ」「自由と民主主義を守れ」というスローガンは色あせており、帝国主義と賃金奴隷制そのものに目を向けさせはじめ

ここにブルジョアジーの支配の深刻な危機がある。つまり、独占ブルジョアジー、労働者上層部分と圧倒的多数者としての下層部分の分裂の拡大である。ブルジョアジーは、労働者上層部分を支柱としたヒエラルキー支配を強化しているが、決定的に不十分である。かくて、さまざまなブルジョアジー攻撃の強化、とりわけ、天皇の政治的利用の増大、日の丸・君が代攻撃の強化が生れている。

だが、それは決して成功しないであろう。なんとすれば、たとえ下層部分といえども、一つのイデオロギーで統制するには、あまりにも文化の発展—歪曲された形とはいえ—があるからである。そして、なによりも、資本・金融資本の支配そのものに対する彼らの反

乱は決して止むことがないだろうからである。ブルジョアジーにとって、結局、頼りになるのは、むき出しの暴力に依拠した支配の強化、暴力的な管理の強化以外にない。

はつきりしていることは、このむき出しの暴力に依拠した支配の強化、管理の強化こそ、「自由と民主主義」のスローガンと結びつけてであれ、天皇・日の丸・君が代攻撃と結びつけてであれ、一貫して進められている現実である。階級間の相互関係から規定される攻防の焦点はここにある。

議会制度はますます形がいは化している。他方で、暴力支配、管理の強化が社会のさまざまなレベルに拡大している。行革、臨教審、労戦統一—また種々の反動立法のすべてがこの現実を一層促進させるものとしてある。

中央集権機構の再編、地域・職場支配の強化のためにブルジョアジーが攻撃をかけてきている。そして、従来、やくざ、右翼を利用していた領域に警察とガードマンが進出している。(もちろん山谷、釜ヶ崎などでは右翼の暴力は現在もブルジョアジーにとって存在価値をもっている。また、右翼は、存在があらゆるくればなるほど、左翼への暴力攻撃に出ることで存在価値をしめそうとするであろう)。

このような形で進行している現実に対抗する道は、共産主義革命の「政治的自由」のために闘い、それを保障するプロレタリアートの武装を進めることである。そして、行革、臨教審、労戦統一、また、種々の反動立法の一つ一つと対決する闘いは、このことに従属させる必要がある。

IX プロレタリアートの武装の準備について

いま、われわれにとくに求められているのは、プロレタリアートの武装をつくり出し、革命の側の暴力を準備していくことである。その方法、手段、形態をさぐり出し、普遍化することである。

この点でもわれわれは、少なくない経験をもっている。それは六〇年代と七〇年代をつうじてのものである。

まず、六〇年代において、われわれ新左翼派が社共の一定の優位性をもちえたのは、街頭闘争で、社共を凌駕したからである。街頭で警察権力とぶつかり合うのは、都市国家日本の社会、文化の発展の状態において、現在でも一つの闘争手段として有効である。これを継続することが第一である。

第二に、七〇年代初頭に登場したゲリラ戦である。これは、街頭での公然闘争の限界と相互関係をもっている。

第三に地域、住域での労働者大衆による統制、監視を組織することである。

以上、三つの闘争形態を発展させるためには、ブルジョアジーのスケジュールに対する抗議闘争や現地闘争を最大限に利用する必要がある。また、三里塚闘争や山谷闘争などは、軍事的見地からも防衛し、発展させなければならない。また、国際連帯の闘いを武装闘争で表明することも不可欠である。

プロレタリアートは、これらの闘争をおして、戦術と軍事カドールをつくり出すことができる。もちろん、それには大衆武装(実行委形式や大衆団体の意志統一による武装)だけでなく、党の戦闘団が必要である。それには当然、非合法組織が不可欠である。

X われわれの任務

さいごに、以上述べてきたことを踏えて、われわれの任務をまとめよう。

- ① 資本主義・帝国主義の具体的「悪」に対し、共産主義革命の具体的「方策」を対置し、労働者階級の多数者を獲得すること。
- ② 中曽根帝国主義政府の反動性を暴露し、種々の政策や反動立法の一つ一つに反対して闘うこと。
- ③ 革命の側の「政治的自由」を断固防衛し、拡大していくこと。とくに弾圧との闘いおよび獄中政治犯を支援すること。

- ④ プルジョア国家権力と、それにもとづく暴力、管理の強化攻撃と闘争し、プロレタリアートの武装を促進すること。直接行動によって経験をつむこと。戦闘組織、非合法組織を建設すること。
- ⑤ あらゆる国の革命運動を、精神的連帯によって、また直接の行動によって支持すること。

今日の資本主義と解放の神学

はじめに

- I 解放の神学の誕生とその背景
- II 今日の革命運動における解放の神学をはじめとする宗教運動の広がり
- III 今日の革命運動と宗教運動
- IV 今日の資本主義と革命運動における宗教運動
おわりに

はじめに

革命運動における。解放の神学が注目をあびている。解放の神学は、一九六八年の第二回ラテンアメリカ司教会議（メデジン会議）に端を免すと言われているが、今日、ニカラグワ、エルサルバドルをはじめとする中南米ばかりでなく、南アフリカ共和国、韓国、そしてフィリピン等において、革命運動に大きな影響力をもっているように見える。

解放の神学とはなにか？なぜ今日、それが革命運動の中で大きな影響力をもっているのか？

I 解放の神学の誕生とその背景

解放の神学の出発点は、先に述べたように、第二回ラテンアメリカ司教会議（メデジン会議）である。それに先立つ一九六二年（一九六五年の第二回バチカン公会議において、教会は現実世界に眼を向け、現実世界の中の教会の位置を見定めていかねばならぬ」という新しい路線が出されて、メデジン会議はこの新しい路線を受け、ラテンアメリカの地でのように具体的に活動するの

たわけだが、ラテンアメリカの神父たちにとっての現実、帝国主義による新植民地主義支配、帝国主義と結びついた独裁権力、その暴力支配、ごくごく一部の者の富裕、奢侈と大多数の民衆の貧困、抑圧であった。「解放の神学」を著して、解放の神学をはっきりと定式化したグティエレス神父は言う。

「第二回バチカン公会議は、人々の発展途上について語るべき、先進国がそれに対して何ができるか、何をすべきかを語る。これに対し、メデジンは、貧しい国の立場にたつて問題に取り組み、貧しい国が新たな植民地主義に支配されていると特徴づけようと試みる。第二回バチカン公会議は、世界にある教会についても述べて、世界と教会の対立を緩和する方向で両者の関係を描く。メデジンは、ラテンアメリカの教会の存在すべき世界は、全面的革命の只中にある世界であることを示している。第二回バチカン公会議は、教会の刷新のおおまかな輪郭を描いている。メデジンは、悲惨と不正の大陸での教会のあり方について、その変革の指針を提示する」（『解放の神学』岩波現代選書 p.136）

ラテンアメリカの諸教会は、こうした現実の中で、ラジカルな路線をとりはじめた。ラテンアメリカの教会はキリスト者をラジカルな道へと押しやったものは、より具体的にみれば、二つあった。第一は、教会が神父たちが従来からかなり広汎に貧しい人々の間に入り、基礎共同体運動と呼ばれる活動を展開してきたことにある。この活動は、神父たちに現実への眼を開かせたし、独裁権力からは反

体制運動の温床として敵視され、弾圧されることもしばしばであったことともあいまって、独裁体制への批判―現状変革への志向を促すことともなった。第二は、OLAS会議を一つの頂点とする中南米大陸革命運動―ゲリラ戦争の拡大、高揚という事態にあった。一六七年―一六八年当時のラテンアメリカのゲリラ闘争は、初期のキューバモデルの模倣から、一六五年前後の一連の敗北を経て、新たな高揚を迎えていた。ゲリラ闘争に神父が参加するという事態も生まれつつあった。初期の例であるが、コロンビア民族解放軍（ELN）に加わり、実際に銃をとって闘い戦死したカミロ・トレス（1988.11.11戦死）は、その象徴的存在であった。カストロはカミロ・トレスについてこう言った。

「カミロ・トレスは、民衆の解放の闘いに生命を捧げた神父の一人である。それこそが、ラテンアメリカ民衆の革命の統一のシンボルたる理由である」（1988.11の演説より）

マルクス主義者とキリスト者との実践上の統一のシンボルとして、カストロはトレスを高く評価し、進行しつつある中南米大陸革命―武装闘争へのキリスト者の参加を―、闘争の中でのマルクス主義者とキリスト者との実践的統一を呼びかけたのである。

以上二つの背景を持って、解放の神学は出発したわけであるが、その後のOLAS路線の破綻、チリ・アジエンデ政権の崩壊に象徴される革命運動の退潮の中であって、解放の神学の運動は、下層の民衆と結びつくり一層地道な地域活動を続けていく。とく

II 今日の革命運動における解放の神学をはじめとする宗教運動の広がり

解放の神学は今日、中南米全域に広がっているばかりではなく、南アフリカ共和国、韓国、フィリピン等にも拡大している。国民の多くがキリスト教の信者であり、社会・文化的にキリスト教に深く影響されているという条件の下で、強権的独裁体制とそれによる苛酷な弾圧、帝国主義による新植民地主義支配、多数の労働者・農民の貧困といった共通の政治・経済状態があり、この中で教会―キリスト者たちの下層の人々のあいだでの活動が続けられてきたというこれまた共通の事態があったからである。

解放の神学は今日、キリスト教世界の中で反帝闘争を推進する一つの中心的なイデオロギーになっている。

更に、反帝闘争と宗教というふうな視野を広げると、パレスチナ解放闘争、イラン革命、カダフィ主義、モロ民族解放戦線の闘争等々とイスラム教をあげることができる。

今日、革命運動において、なぜかくも宗教が大きな役割を果たしているであろうか？

III 今日の革命運動と宗教運動

この問題についてイェール神学大学の宗教哲学者コーネル・ウエストは次のようにまとめている。

「工業先進国、後進国たるを問わず、世界の資本主義国のいたるところで最近起こっている宗教の高まりは、ブルジョア的な脱宗教化の学説や俗流マルクス主義の近代化理論に疑問を投げかけている」（『世界から』No.24 p.25）として、今日宗教運動が浮上してきた理由を三つあげる。

「第一に、資本主義社会の文化は大体において、その中で生きる人びとに実存的よりどころや情緒的保障を与えることができなかった。資本主義の消費文化は・・・大多数の人びとに意味のある支えをもたらさずしはしない。そのため、第一世界の国々では、宗教的反応が——しばしば回顧趣味的だが同時にユートピア的でもある形をとって——広まっているのである。・・・宗教再生の第二の理由は、それが資本主義の強い支配にたいするより伝統的な社会の民衆の反応だからである。このことは、文化の形態が土着的あるいは植民地的で、資本が主として外国資本または国際資本である第三世界の国々でとくによくみられる。・・・宗教再生の最

後の理由は、それが資本主義支配に対する民衆の抵抗の反西歐的形態を創り出している点である。このことは、西欧における宗教のあり方と比べて、異なった文化的・宗教的生活様式がいせんとして潜在力と生命力を有している第三世界の国々（あるいは第一世界内の少数先住民のような孤立したグループ）において、とりわけ顕著である」（同上 p.27）

宗教運動の復活は、今日の資本主義の発展に基礎づけられており、これが先進国においては反科学主義と結びつくユートピア的な運動の形態をとっており、後進国においては革命運動と結びついていくのである。ウエストによれば、「今日の資本主義の危機が単なる経済的あるいは政治的危機ではなく、「資本主義文明の危機として理解する必要がある」ということになる。この「資本主義文明の危機」に対して、既成のマルクス主義が対応しえず、解放の神学等がより有効に対応し、ここに宗教運動の再生の根拠があるとウエストは言う。

では、「資本主義の文明の危機」への有効な対応の内容は一体何か。解放の神学を例にとつてこの点を見よう。

人間主義とマルクス主義との結合——これが核心である。マルクス主義を人間主義化して宗教と和解させ、これを基盤として、現実の資本主義世界の分析にマルクス主義的な方法、諸カテゴリー、諸概念等を用いる（経済学に関して言えばサミール・アミン等の従属論が中心のようだ。）というのが解放の神学の核心である。

「現代人の願いは、ある社会階級、ある国家、ある社会の一員として

の自己の充実を妨げるような『外圧』からの解放ばかりではなく、個々の、奥深い次元での『内的』解放をも同様に追求するのである。人間は、社会的地平のみならず、心理学的地平においても解放を探究する」（グティエレス前出 p.35）

「マルクス主義は、聖書の展望との類似性とともに、理想としての次元をもっています。というのは、真に人間的、精神的な価値が開花しうる、自由と創造性の王国としての、搾取のない世界での親和な社会を展望しているからです」（ポフ神父の発言、『世界政治』84(二)上旬号）

こうした人間主義的立場からフロイトが呼び出され、マルクラーゼが評価される。グティエレスは、歴史を造る主体としての人間、「ほんとうに新しい社会を造り出そうとする熱意に動かされた人間」等々をしきりと強調する。この神々しい位置からマルクス主義の現実世界に対する批判的分析が利用される。

「マルクスは資本と搾取過程の論理を理解するのに役立ちました。貧者はたんに貧者ではなく、貧しくさせられた者、人間性をうばわれた者です。・・・マルクスはわれわれに、社会のしくみのなかの経済の重要性を示しました。経済は物質的ではなく政治的カテゴリーであって、人間的、精神的密度にあふれるものです」（ポフ神父の発言、前出）

花崎泉平、武藤一羊、弘田しずえ（メルセス会修道女）の対談で

は次のようなことが言われている。

武藤・・・闘うクリスチャンが、何でマルクス主義を採用するかと言えば、キリスト教そのものからは、社会科学的分析の用具がでてこない。たとえば資本主義という社会のつかまえかたは、これはマルクス主義の概念だけど、それを使わなかりゃ、ひどい無理がでてるからでしょう。

弘田・・・カトリックは宗教なんで、社会科学ではないんだから、何かの形で社会を理解しなかりゃならない、社会の問題ととりくんで、なぜ貧しいんだとか、考えていくうえで、またまたまたいへん便利な役に立つ道具があるから使っているだけであって云々」（『世界から』前出 p.19）

あくまで人間主義が根幹にある。この熟っぽい人間賛歌を耳にすると、われわれはかつて同じような言葉を聞いたことにただちに思いついた。そうだ、われわれ自身のそう遠くない過去——先進国に共通したいわゆるニューレフトの運動においてであり、更に歴史をさかのぼれば、ボグダーノフらの経験批判論や、一九二〇年代以降の左翼的共産主義者——コルシユヤルカーチ、評議会主義者たち等々の運動においてである。

人間主義的マルクス主義あるいはマルクス主義的人間主義——左翼的共産主義の運動を特徴づけたそれが、今日、解放の神学その他の宗教運動のうちに復活しているのである。

そのようにとらえれば、なぜ今日、解放の神学等が後進国で広が

り、革命運動の中で相当の影響をもっているのか、また同時に、宗教的色彩を帯びた運動が、なぜ先進国においてはラディカルな革命運動と結びつくことはまれで、反動的なユートピア主義に大きく門戸をあけはなしているのかを理解することができる。ここで今日の資本主義のありようが問題になる。

IV 今日資本主義と革命運動における宗教運動

左翼的共産主義—新左翼運動にみられた人間主義、主体性論はいかなる資本主義のありようによって規定されていたか。ごくあらっぽく言えば次のようになる。

資本主義の発展に伴なう農業人口の著しい減少、農村の解体、都市人口の急激な増大とそれに伴なう旧都市街区の解体（いわゆる旧労働者街の解体も含まれる）、また労働現場における協働労働の改善、自動化（コンピュータの導入等による）、第三次産業の肥大化、いわゆる労働集約型産業の先進国から後進国への移行—かかる事態に応じて、農村における多かれ少なかれ血縁の関係を保持した地域的共同性の徹底した解体、また広い農村地域—農業人口を前提とした旧都市街区にみられる街的共同性とも呼びうる地域的共同性の解体（いわゆる労働者街に典型的にみられる労働者の連帯性、結合性の解体等）、労働の現場における幾分職人的質を伴なう協働労働が培う共同性の解体—総じて多かれ少なかれ残存してい

たあれこれの人格的支配関係の解体とそれにかわるいわば組織的支配関係—物象による支配関係の全面化、といった事態である。

日本で言えば、他の先進国に遅れて、とりわけ、50年代から60年代にかけて急速にすすんだ資本主義の発展による社会の変革—限定された狭い諸々の共同性の解体が進んだわけであったが、これにたいする抵抗の一形態として人間主義や主体性論がもちだされたのである。人間なるもの、普遍化された人格をよりどころとして、解体されつつあるあれこれの狭い共同性にとってかえる間の共同性を生みださんとしたのである。それは、とりわけ都市中間層—インテリ、学生を中心とした運動であった。ただここで注目しておかねばならないのは、種々の共同性の解体というとき、解体されつつあったのは、単に農村的共同性や都市における小商品生産者の共同性等ばかりではなく、旧労働者的な共同性の解体も進行していたという点である。それゆえ、旧共産主義運動におけるように、単にプロレタリア階級への依拠や、プロレタリアートの階級性をアジることによってはのりこえがたい現実があったということである。従来のプロレタリアートの階級的団結の質は、解体の危機に瀕していたが、この危機を人間主義をマルクス主義に接木することによって克服せんとしたものこそ人間主義的マルクス主義であったと言えよう。だがもちろん、人間主義的マルクス主義がこの危機を突破することができないのは明らかであった。その後、主体性論の克服を資本—賃労働関係の分析・解明を根本的にやりなおすこ

とによってなしとげようとしたことは当然のことであった。

以上述べてきた事態は、信用制度の発展に支えられた膨大な利子生み資本の運動（商品化した資本の運動）が全世界に普遍化し、資本の蓄積様式それ自体が変化していったことにもとづいている。資本の運動に対する運動の側の対応の立ち遅れ、とりわけ理論における立ち遅れが、人間主義的マルクス主義の発生を許し、またその止揚を運動の発展においてなしとげることなく、破綻を自然成長的過程にまかせてしまったわけであったが、今日でも尚、かの遅れをとりもどしているわけではない。資本主義の発展それ自体が、人間主義的マルクス主義の発生を根をも絶ち切ったのである。運動の側の立ち遅れは、現在では社会主義—共産主義の権威の失墜としてより一層広がっている（これは単に先進国においてだけではない）。

先進国では既に革命運動における人間主義的マルクス主義の復活の根拠が失われているとみてよいであろう。かくして先進国では人間主義は、宗教的色彩を帯びた反動的ユートピア主義の一種としてあらわれているのである。

ところで利子生み資本の運動は全世界を深く覆っているわけであるが、後進国においては、尚現実資本の運動とそれによる諸矛盾の発現は決定的な現実である。ここではかつて先進国にみられた社会の改変—諸共同体の解体が一層多大な苦痛を伴って進行している。ここに人間主義が生みだされる一定の根拠がある。しかも後進

国での運動の側の理論の立ち遅れは、いわゆる種々の従属論の形をとってあらわれていた。さらに、世界的な社会主義—共産主義の権威の失墜、共産主義運動の低迷と分散という事態があった。この点を別の角度からみれば、いわゆる民族解放運動の行きすぎり、つまりより広い枠における革命運動への模索ということである。こうしてマルクス主義的人間主義が解放の神学等の革命運動と結びついた宗教運動の中にたちあらわれたのであった。

おわりに

問われていることは、宗教運動のかたちであらわれている世界革命の条件の成熟を共産主義運動がとらえることである。

三・三〇 三里塚闘争報告

三月三〇日、三里塚現地、東峰同盟員私有地において現地集会が勝ちとられた。成田市公園条例の適用により反対同盟および、その支援団体に対しての公園の貸し出し禁止の中での集会である。すでに千葉動労も第二波ストライキ関係の集会で、集会場から締め出じをうけている。

これらは、いうまでもなく、この間の一〇・二〇街頭戦、十一・二九ゲリラ闘争に恐怖した権力の、三里塚二期決戦、四一五月の天皇、サミット粉砕闘争に対する予防弾圧である。集会場貸し出し禁止を典型として各地でデッチあげ予防検束が実行されている。ここでは各地での弾圧の実態、集会の報告は他稿にゆずり、政治的特徴について少々触れることにする。

今回の集会は直接的には、菱田、辺田地区における用水工事に對するデモンストレーションと、東峰被告に對する無罪判決戦取を掲げている。しかし、現下の政治流動を反映して四一五月、天皇式典粉砕、サミット粉砕闘争―中曽根打倒が強くおし出され、それへの動員と決起を呼びかけているのが特徴である。

も分岐するものとなっているためである。これは現在熱田派が、天皇、サミット闘争においても、市民運動の後尾につき「緑の下の力もち」として、自らの主張をおしかくし、(市民運動と同化させ)かつ内部での政治技術の駆使で水面下の争いを続けることにとどまっているのと対照的である。

ただし、主張はあいかわらず「戦争準備と(天皇制)ファシズム(ポナバルティズム)化への道・六〇年式典とサミット粉砕」のラインでやっている。三・三〇集会では「天皇、サミット(国鉄、三里塚決戦―中曽根打倒)を集会全体でうたいあげるものとなっているが、内容上は「戦犯ヒロヒトの登場……」「核戦争への道サミット……」という自然発生性のもっとも端初的なものをアジテーターすることでまかせている。よって機関紙上での「粉砕の論理」もヒロヒトや君が代の過去の罪状をラレッシ、各地での(沖繩、韓国中国等)怒りをとりあげること、あるいはSDI計画の内容やこれに追隨する米日英帝の姿の暴露にとどまっている。

もちろんわれわれは、こういった暴露が不必要だといっているわけではない。ただし、これらはブルジョア政治の一面にすぎない。「戦争問題」一つとってみても、韓国、リビア、ニカラグア、フィリピン等各地での対応をひとつとってみても、冷徹な対応と宣伝戦切りくずしに「力の政治」をミックスさせ、使わけている。われわれは、宣伝・暴露戦において、まだまだ習熟を要する。かつまた、活動家の先進部分においては、市民運動の枠内であるとはいえず、たとえばサミットにおいて「国際連帯の具体的方策」そのものを問題にする部分も生れている。かかる「自然発生性」に對しても、立ち遅れざるをえないであろう。

政治的特徴の第一は、それらの粉砕闘争において、「第二第三の一〇・二〇、十一・二九をノ」のことは象徴的のように、街頭での実力闘争やゲリラ戦との結合が、今後のあるべき闘いのひな型として、集会参加者に認識し指向され、集会自体が、かかる闘い、あるいは三・二八大阪府警直撃ゲリラ、用水関連業者への小戦闘のプロバガンダの場として定着化しつつある。

この間、新左翼各派は、対権力の非合法戦闘において、武器の精度、諸技術において質量ともに大きく向上していることは周知のとおりである。このことを反映して、第一公園派はゲリラ戦闘、大衆武闘を承認し指向する部分が結集し、かつ集会において、それを大いに宣伝し、志気を鼓舞するというスタイルになっている。これらがプロレタリアートに對して武装の自覚を促す上で大きな役割をはたしている。

よって、第二に從來、強く呼号されていた脱落派批判が主張上は後景化している。第一公園各派はゲリラ戦の成果を競い宣伝することと、少なくとも闘争形態上は熱田派(日向派を除く)と誰がみて

今後も三里塚闘争は二期決戦の進展と並行して、政治過程のただなかでの動員戦の集約の場としての役割、いわば「出撃拠点」としての役割をさらに強めるであろう。それは新左翼の地平と欠陥のパロメーターである。われわれは、今回の集会では「治安弾圧と民主主義闘争に對してプロレタリアートはいかなる立場をとるべきか」を宣伝し、民主主義問題を政策反対の枠で宣伝するのではなく、プロ独の達成すべき任務と民主主義の組織化―ソビエトの問題で宣伝すべきであることを明らかにした。

われわれは、このことをさらに教訓化し、焦眉の課題に対する自らの原則的立場を明らかにすることや、侵略、抑圧、反革命に對する階級性(民主主義一般ではなく)をさらに鮮明におこなっていかねばならぬ。

- I . 経済と戦争と軍隊
- II . 民族戦争と敗戦主義
- III . 戦争に対するレーニンの態度
- IV . 「帝国主義戦争を内乱へ転化せよ」について
(以上 五三号 一九八六年一月)
- V . 一九〇五年革命と一九一七年革命 (1)
(五六号 一九八六年四月)
一九〇五年革命と一九一七年革命 (2)
(本号)
- VI . 帝国主義の講和と革命戦争 (以下次号)
- VII . 先進国における内乱の敗北
- VIII . 民族解放戦争
- IX . 光州蜂起の教訓
- X . 国際ゲリラ戦争
- XI . 日本におけるゲリラ戦争

V . 一九〇五年革命と一九一七年革命 (2)

九 . 七年当時のボルシェビキは、一九〇五年革命時に比べるとその後の様々な時期（一九〇七年～一〇年の反動期、一九一〇年～四年の革命運動の新しい高揚期、一九一四年～七年の帝国主義戦争の時期）をとうして鍛えられていた。それは、特に、宣伝・扇動や、戦術方針の立て方などにおいてである。

1 . 二月革命とレーニン

九〇五年～〇七年の革命から一〇カ年の間に、ロシアの資本主義は著しく発展した。資本主義の発展は、農村の階級分化を深めるとともに、プロレタリアートを増大させ、成長させた。そして、帝国主義戦争は、階級矛盾をかつてなく鋭いものにした。

一九一六年には、中央アジアとカザフスタンに数百万人を巻きこんだ蜂起が燃えあがった。続いて、ペトログラードなどで、労働者のストライキが起こった。ロシアの支配階級は、ツァーの交替（ニコライ二世↓弟のハイメル）で、事態を収束せんとしたが、燃えあがった革命運動の火を消すことはできなかった。

七年一月には二五万人が、二月には四〇万人の労働者が、ストに突入した。特に緊迫した情勢が首都（ペトログラード）に生れた。労働者は街頭に進出し、警察との直接的対決が始まった。二月二六

日、労働者の闘いはついに蜂起へと発展した。兵士の間でも動揺が起こり、パブロフスキー連隊の中隊は労働者大衆に向って発砲することを拒絶した。二七日、蜂起した労働者は兵器廠を占領し、武装した。蜂起した労働者の側への兵士の合流が続々と起こった。三月一日には、ペトログラードの守備隊全体が革命の側についた。ツァー政府は、ペトログラードの蜂起を鎮圧するために、部隊を集めようとしたが、失敗する。こうして、ロシアの専制政府は打倒された。

この革命において、労働者大衆が掲げたスローガンは、「平和」「パン」「土地」であった。ボルシェビキは、自分の綱領で提唱した「民主共和制、地主の土地の没収、八時間労働」と「帝国主義戦争を内乱へ」を、かかる大衆の要求と結びつけて宣伝し、運動をツァー政府打倒へと方向づけていった。そして、ペトログラードでの勝利は、つぎのような情勢を生み出した。

「ペトログラードにおける蜂起の勝利は、全国にわたる革命的変革によって支持された。すべての県ならびに都役所所在地の大部分で労働者・兵士代議員ソビエトが選挙された。多くの工業地区・中部工業州、ウラル、ドンバズーでソビエトは八時間労働制を事後承認方法で実施し、警察を追いはい、企業の保護と革命の擁護のために赤衛軍を創設し、ツァーの裁判官を免職し、新しい人民裁判官を選挙した。・・・守備隊はソビエトに服従した」

（『ソ連邦共産党史』現代社P. 七三）。

方、ブルジョアジーは、首都における革命の勝利のなかで「国会臨時委員会」を組織し、自らの権力を握るべく、ペトログラード労働者・兵士代議員ソビエトと交渉を開始した。エスエルとメンシエビキが多数を占めていたソビエトは、これを受けて国会臨時委員会によってつくられたブルジョア政府の支持を決議した。しかし、その一方で、エスエルとメンシエビキは、労働者の反発を恐れてこの政府に公然と参加することを避けた。三月二日、ゲ・イエ・リボフを主班とするブルジョア政府がつくられた。

ニコライ・ロマノフの権力を打倒したのは、まぎれもなく、労働者、農民の力であった。だが、彼らの組織性と自覚は自分で権力を握るほどには成長していなかった。ソビエトが生れたが、ボルシェビキはまったく立ち遅れていた。ボルシェビキの指導者の大部分は監獄、流刑地、または、亡命地にあった。レーニンは国外に住むことを余儀なくされていた。このスキをつけて、ブルジョアジーが「英雄的な流血の闘争のなかで勝利したプロレタリアートから権力をもぎとった」のである。

こうして新しい情勢が生れ、プロレタリアートに新しい任務が提起された。チュエリヒでこの革命を知ったレーニンは、ただちに、「革命的プロレタリアートは、・・・革命を自分たちの偉大な過程における最初のまたけつして完全ではない勝利としか見ることができないし、民主共和制と社会主義をめざす闘争の継続を自分たちの任務としないわけにはいかない」（一九一七年三月四日のテーゼ

階級の手には、すなわち、ブルジョアジーとブルジョア化した地主の手にうつった。そのかぎりでは、ロシアにおけるブルジョア民主主義革命は終了した」（『わが国におけるプロレタリアートの任務』L全第二四巻P四〇）と強調した。

ところで、「古参ボルシェビキ」（カーメネフ、ジノヴィエフ、スターリンなどは）、情勢を違つて評価した。すなわち、（一）土地革命さえはじまっておらず、ブルジョア革命は終了していない、（二）プロレタリアート・農民の独裁だけがブルジョア革命を終了させる、それはブルジョアジーの支配のあとにくるものである、（三）したがって、プロレタリアートは、臨時政府にブルジョア政府を支持しなければならない、と主張した。

彼らの誤りは二つある。

第一に、革命の問題を考える時に、ウクライナ分析、ならびに経済上の方法を基準とする「ブルジョア革命（土地革命）→社会主義革命（ブルジョアジーの収奪）」という道すじと、革命の政治的、実践的標識である国家権力の移行という問題とを混同したのである。これは、現在のわれわれのまわりでも、資本主義から共産主義への政治上の過渡期と、ウクライナの意味での資本主義→共産主義とを混同し、「プロ独→社会主義→共産主義」というふうに分けて考える人々として存在する。第二に、現実の客観的な階級間の相互関係から出発せず、戦略主義的図式から出発していることである。この第二の点について、レーニンは、「プロレタリアートと農民の

下書き』L全第二三巻P三二二）との立場をとった。そして、「ロシアにむかつて出発するボルシェビキたちへの電報」を送り、当面する戦術を「新政府をまったく信頼せず、いっさい支持しない」とくにケレンスキーに疑いを持つ。プロレタリアートの武装が唯一の保障。・・・他党との接近はいっさい不可」（L全第二三巻P三二四）と提起している。

レーニンのこうした態度は、帰国と同時に「古参ボルシェビキ」の対立をつくり出すことになった。

2. 四月～七月

① 情勢の評価と革命の任務をめぐって

新しい臨時政府が「平和・パン・土地」をもたらさないことは明らかであった。なぜなら、新政府は資本家と地主の代表であり、また、条約と債務によってイギリス・フランスの資本家と結びついていたからである。ボルシェビキにとって問題だったのは、プロレタリアートの任務からするこの情勢の評価であった。

求められていたのは、「諸階級の相互関係と、それぞれの歴史的時機の具体的特殊性を、客観的に検証できる仕方、きわめて厳密に分析する」（『戦術に関する手紙』L全第二四巻P二六）ことである。

革命のメルクマルは、国家権力がある階級から他の階級に移ることにある。したがって、レーニンは「ロシアの国家権力は新しい

民主主義的独裁」は、労働者・兵士代議員ソビエトととしてロシアでは「すでに実現されている」とし、「現実には、権力がブルジョアジーの手にうつったということ（普通の型のブルジョア民主主義革命の『終了』をしめしている）と同時に、ほんとうの政府とならんで『プロレタリアートと農民の革命的民主主義的独裁』をあらわす副次的な政府が存在していることをしめしている」（『戦術に関する手紙』L全第二四巻P二七～三四）と批判している。

レーニンは、このように新しい情勢（諸階級の相互関係と歴史的時機の具体的特殊性）を、「二重権力」として評価した。そして、この二つの権力の「絡み合い」とプロレタリアートの任務とをつぎの如く定式化したのである。

「ロシアにおける現在の時機の特異性は、プロレタリアートの自覚と組織性とが不十分なために、権力をブルジョアジーにわたした革命の最初の段階から、プロレタリアートと貧民層の手中に権力をわたさなければならぬ革命の第二段階への過渡期ということにある」（『現在の革命におけるプロレタリアートの任務について』L全第二四巻P四）。

このレーニンの「四月テーゼ」は、「古参ボルシェビキ」への批判をとうして、「ロシア社会民主党（ボ）第七回（四月）協議会」（四月二四日～二九日）以降、ボルシェビキの多数派の見解となった。

②「過渡的方策」

ここで、われわれは、この時期にボルシェビキが提起した過渡的方策についてふれておく。というのも、ブント系の中では、八木沢氏(旧全国委)などが、かつてこの過渡的方策を、最大限綱領と最小限綱領の「懸橋」として特別の理論にまとめあげたことがあるからである。

ボルシェビキの過渡的方策は、帝国主義戦争がくり出した状態からの革命実践的諸方策として提起された。だが、それは、最大限綱領と最小限綱領の「懸橋」としてではなく、綱領そのものを新しい時代(帝国主義と戦争)との関係で修正することとしてである。

「社会主義革命の客観的な前提は、もっとも発展した先進諸国では疑いもなくすでに戦前から存在していたが、戦争の結果として、それはいっそう成熟し、また驚くべき速さで成熟しつづけている」

「ロシア革命は、戦争が不可避に生み出すプロレタリア諸革命のうち、最初の革命の最初の段階にすぎない」(『ロシア社会民主党(ボ)第七回(四月)全国協議会』L全第二四卷P三一八、三一九)。

レーニンは、こうした立場から、『党綱領の修正についての決議で』、「帝国主義と帝国主義戦争の評価」、「政治綱領の古くさくなった部分を削除または改正すること」に加えて、「最小限綱領の経済的部分・・・は非常に多くの個所で古くさくなってしまったので書きかえること」、「農業綱領を書きかえること」(L全第二四卷P

二八六)と主張した。

つぎに、「過渡的方策」の「過渡的」の意味が、「社会主義」の導入ではなく、「社会主義」への過渡にあることを示すのは事実だが、そのことを一般化することはできないということである。

この方策そのものは、大衆的な運動の「闘争目標」として、「社会的生産と生産物の分配にたいする労働者代表ソビエトの統制にすぐうつること」、「土地の国有化や、すべての銀行と資本家のシンジケートの国有化」、「全般的義務労働」(『現代革命におけるプロレタリアートの任務』L全第二四卷P六)などとして提起された。

以上のような方策は、一九〇五年革命で展開されたブルジョア革命のもとで発展させたものである。旧来のスローガンとの関係で見れば、地主の土地の没収はすべての土地の国有化に、また八時間労働制がすでに幾多の土地で実施されていることを考慮して、銀行・シンジケートの国有化、全般的義務労働・生産と分配の統制などとしてさらに進んだものとなっている(これは『さしせまる破局、それとどうたたかうか』でより一層具体化されている)。

では、「社会主義」との関係ではどう位置づけられていたのか。「ヨーロッパのもっともおくれた国の一つで、小農民的住民大衆のあいだで活動しているプロレタリアートは、社会主義的改造の即時の実現を目標とすることはできない」(『現在の情勢についての決議』L全第二四卷P三一九)

メンシエビキ(カメネフやゾノヴィエフ)もある程度まで同じだが、このことから「社会主義革命などかたることはできない」、「ブルジョアジーに受け入れられる事がらの枠内に自己の活動を制限すべきだ」と結論づけた。しかし、それは誤っている。なぜなら、戦争がくり出した状態(経済的解体、飢餓等)から抜け出す能力をブルジョアジーがもっていないがゆえに、つぎの革命が問題になっている。したがって、レーニンはつぎの革命の直接の目標を、「社会主義」の導入ではないが、「社会主義」への数歩であり、「過渡的な方策」として位置づけたのである。

つまり、ボルシェビキ・レーニンは、「社会主義」と資本主義の間に「懸橋」をつくることから出発したのではなく、あくまでも世界資本主義とロシアの現実から出発したのである。八木沢氏のような発想は、この点からも徹底して批判・打倒されなければならない。

③ソビエト権力の評価

一九〇五年革命では、われわれはソビエトを主として闘争機関として分析した。しかし、ここでは、それに加えて、ソビエトを革命的民主主義的な独裁機関として考察しておく必要がある。というのも、当時「全権力をソビエトへ」がスローガンとして提起されていたからである。

ソビエトは、二月革命後、「全国約四百の市や町に労働者・兵士代議員ソビエトあるいは労働者代議員ソビエトがつくられた」(稲

子恒夫『ソビエト国家組織の歴史』P三三)のである。その特徴は、「集会民主主義」と「立法と執行の分業としての代議機関」の廃止にあった。

「労働者・兵士代議員ソビエトの代議員は、工場や部隊という生産単位の勤労者の集会で選挙された。集会は代議員を選挙するだけでなく、ソビエトのとるべき政策を大衆的に討議し、その結論を訓令として代議員に授けた。集会は、代議員から活動報告を聞いて、それに評価を加え、代議員として不適当であると判断したときは、いつでもかれをリコールして新しい代議員をソビエトに送った。」

「ソビエトはその総会で活動方針を決め、その執行を小人数の執行委員会にゆだねた。同時にソビエトは、代議員と大衆団体や勤労者の集団から派遣された労働者が協力して、執行委員会の専門部の仕事を分担する体制をつくりだした」(同前P四〇五)。

これらを評価して、レーニンは、「この権力は一八七一年のパリコミューンと同型の権力である」として、その基本的な標識をつぎのように明らかにしている。

「(一)権力の源泉は、あらかじめ議会によって審議され、承認された法律によってではなくて、下からの各地における人民大衆の直接の発意であり、法律用語をつかいていえば、直接の『奪取』である。(二)人民からはなれ、人民に対立する機関としての警察と軍隊が全人民の直接の代表に代えられる。こういった権力の

もとで国家秩序を維持するのは、武装した労働者・農民それ自身、武装した人民それ自身である。(三)官吏、官僚も、これまた人民自身の直接の権力に代えられるか、すくなくとも特別の監督のもとにおかれ、人民に選出されるばかりか、人民が要求すればいつでも代えることのできるものとなり、単なる代理人の地位に引きおろされる」(『二重権力について』L全第二四卷P二二)。

そして、『四月デーゼ』では、「議會制共和国ではなくて一全国にわたる上から下までの労働者・雇農・農民代表ソビエトの共和国」(L全第二四卷P五)が提起された。

レーニンが提起し、ボルシェビキのスローガンとなった「全権力をソビエトへ」は、このようなソビエトにたいする評価にもとづいていたのである。

④政府打倒のスローガンについて

さて、「二重権力」の情勢は、永遠につづくことはありえず、どちらの側かが、他方を打倒することによってしかつぎ局面へ移行しえないことは明らかであり、不可避でもあった。では、ボルシェビキは「二重権力」の情勢のもとで、ブルジョア政府に臨時政府の打倒を直接に労働者大衆に呼びかける形で活動を展開したのであろうか。たしかに、レーニンは、臨時政府がブルジョアジーと地主の代表からなっており、「平和もパンも、完全な自由もあたえることができない」以上、「臨時政府はたおされなければならない」(『二

重権力について』L全第二四卷P二三)と主張した。しかし、ここからストレートに「臨時政府打倒」のスローガンを提起したわけではない。では実際はどうだったのか。

臨時政府打倒のスローガンは、四月二二日のデモにおいて、ペトログラード委員会の小グループ(エス・バグダチエフ、その他)によって掲げられた。ボルシェビキの中央委員会は、四月二二日、このスローガンについて、ただちに批判した。すなわち、「臨時政府をたおせ」のスローガンは、いまは正しくない」(L全第二四卷P二〇八)とし、エス・バグダチエフらについて「臨時政府をたおせ!」とわめきたてる傾向のある独行者」(L全第二四卷P二二三)と批判したのである。

なぜ、「正しくない」のか。それは当時の「二重権力」が独特に「絡み合っ」ていたことにたいする考慮からである。

「それは(臨時政府の権力引用者)、労働者代表ソビエトの・・・直接または間接の、正式のまた事実上の協定によってさええられている」「それは・・・労働者代表ソビエトがブルジョアジーにあたえている『支持』に基礎をおいている」(『二重権力について』L全第二九卷P二三〜二四)

したがって、この情勢のもとでは、「臨時政府をたおせ」のスローガンは、「空文句であるか、でなければ客観的には冒険主義的な試みに帰着する」(『一九一七年四月二二日朝採択された中央委員会の決議』L全第二四卷P二〇八)ということであった。ボルシ

エビキがかわりに主張したのは、「ソビエトの内部で多数者を獲得することによって、それを打倒することができるし、また打倒しなければならぬ」(『ロシア社会民主党(ボ)・ペトログラード全市協議会』L全第二四卷P一三七)というものである。それは、臨時政府を支持しないというボルシェビキの側へソビエトの多数者が獲得されたときにこそ、権力をプロレタリアートの側へ移行させること、すなわち、臨時政府打倒が直接に日程にのぼってくるからである。この点で、ボルシェビキの組織化と、プロレタリア諸勢力の団結は当時、明らかに不十分であった。かくて、ボルシェビキは、つぎのような決議を行っている。

「当面のスローガンは、つぎのとおりである。(一)プロレタリア的方針と戦争を終らせるためのプロレタリア的方針を説明せよ。(二)資本家政府を信頼し、それと協定する小ブル政府を批判せよ。(三)各世帯のあいだで、各工場のあいだで、とくにもっともおくれた大衆、召使い、下層労働者等のあいだで、グループからグループへと宣伝と扇動をおこなえ。なぜなら、危機の時期には、ブルジョアジーは、とくに彼らをよりどころにしよう」と試みたからである。(四)各工場で、各地区で、各街区で、プロレタリアートを二にも、三にも組織せよ」(『一九一七年四月二二日の朝採択された中央委員会の決議』L全第二四卷P二〇八)。

「(一)労働者、兵士代表ソビエト、または人民の意志を直接に

表現するその他の機関の手に全国家権力をうつすには、プロレタリアの階級意識を明晰にするために長期にわたって活動し、小ブルジョアジーの動揺に対抗して都市と農村のプロレタリアを結束させることが必要である。なぜなら、そういう活動だけが、革命的な人民全体が首尾よく前進するための有効な保障となるからである。(二)このような活動をおこなうためには、労働者・兵士代表ソビエトの内部で全面的に活動し、ソビエトの数をふやし、その努力をつよめ、ソビエトの内部でわが党のプロレタリア的、国際主義的なグループを結束させることが必要である」(『ロシア社会民主労働党(ボ)第七回(四月)全国協議会』L全第二四卷P二二三)。

このような状態は、五月に臨時革命政府の危機から連立政府(ブルジョアジーとエスエルとメンシェビキの)が生れてからも変わらなかった。それが変化するのは、「七月事件」(後述)に、武装蜂起を日程にのぼせてからのことである。逆に言えば、権力をただちに握るための条件はないし、打倒のための直接的行動(蜂起)を日程にのぼせてもいない段階では、ボルシェビキは政府打倒のスローガンを提起しなかったということである。

⑤革命の平和的可能性―内乱と全権力をソビエトへについて
ロシア一七年革命は、一般的に評価した場合、内乱をとうして成功したものであることはまちがいない。だが、この革命をもう少し

立ち入って見ると、とくに権力をめぐる具体的展開の考察に入るなら、内乱一般ですますわけにはいかない。というのも、二月革命から十月革命の間に一正確には七月までの間一歴史上、まれな革命の平和的可能性の一時期があったからである。

「われわれが内乱をおこすといつて威嚇しているかのように書いている資本家の新聞や資本家を支持している新聞の下劣なうそを党の扇動家と演説家は反駁しなければならぬ」(一九一七年四月二二日に採択された中央委員会の決議) L全第二四巻P一九七。

「一部の人にはつぎのような考えがうかぶことであろう。われわれは以前に自分で言っていたことを否定しているのではないだろうか。われわれは帝国主義戦争を内乱に転化させることを宣伝してきたのではないのか。ところが、いまわれわれは自分自身の言葉に反対している、と。だが、ロシアでは最初の内乱はおわつたのである。・・・内乱は、われわれにとって、平和的、長期にわたる、忍耐づよい階級の宣伝に変わるものである」(『ロシア社会民主労働党(ボ)第七回全国協議会』L全第二四巻P二二六)。

「ロシアでは例外として、この革命が平和的の革命として可能である」(『労働者・兵士代表ソビエト第一回ロシア大会』L全第二五巻P一〇)。

どうしてか? それの問題である。それは、ロシアに生れた二重権力状況において「大衆にたいする暴力が存在」せず、「最大の合

党(ボ)第七回(四月)全国協議会」L全第二四巻P二二六)。

見てのとおり、革命の平和的可能性というのは、労働者と農民(兵士)が武装しており、資本家とその政府が大衆にたいして暴力を行使する力がないという条件の存在にある。そして、内乱のスローガンをおろして、「平和的の宣伝をおこなう」ということは、労働者と農民の武装と組織をさらにいっそう発展させることと結びついているのである。実際、この「平和的に宣伝をおこなう」ことは同時につぎの任務と結びついて提起されている。すなわち、「相対的不完全な自由」を利用して、労働者代表ソビエトの組織と労働者の武装を強めること、プロレタリア諸組織を軍隊(新政府は軍隊にたいして政治的自由を約束している)のなかへ、また農村のなかへ持ちこむこと、などの任務である。

ところで、この時期の革命の平和的可能性一内乱のスローガンをおろす一は、「全権力をソビエトへ」のスローガンと同じである。それは、二重の意味で、革命の平和的發展の道をしめすものであった。

「平和的というのは、その当時(二月二七日から七月四日まで)には、だれも、どの階級も、どんな重大な勢力も、ソビエトに権力をうつすことに反抗し、妨げることのできるものは一つもなかったというだけではない。それだけではない。さらに、その当時には、全一の国家権力を適時にソビエトにうつしたなら、ソビエトの内部での諸階級や諸党派の闘争が、もっとも平和的に、もっとも苦痛な

法性」があったからである。すなわち「資本家と彼らの政府が大衆にたいして暴力を行使する力がなく、また、あえて行使せず、兵士と労働者大衆がその意志を自由に表明し、すべての公権力を自由に選挙し解任して」(一九一七年四月二二日に採択された中央委員会の決議) L全第二四巻P一九七) たちからである。したがって、ボルシェビキはつぎのように主張した。

「人々が内乱の必要を理解しないうちにわれわれが内乱をかたる」とすれば、疑いもなく、われわれはブランキ主義に陥るであろう。われわれは内乱には賛成であるが、ただ、それはこの内乱が自覚した階級によっておこなわれるべきだけのことである。暴圧者として人民に知られているものをたおすことはできる。ところが、いま暴圧者はぜんぜんいないし、大砲や小銃をもっているのは、資本家ではなく兵士である。いま資本家は、暴力によらないで欺瞞によって目的を達している。いま暴力についてさげすまれているわけにはいかない。そういうことはばかげている。われわれは、帝国主義戦争の内乱へのこの転化は、主観的条件によってではなく、客観的条件にもとづくものであるとしかたマルクス主義の見地にしっかりと立つことができなければならない。われわれはさしあたってはこのスローガンを放棄するが、しかし、これはさしあたってのことではない。いま武器をもっているのは、資本家ではなく、兵士と労働者である。政府が戦争をはじめないかぎり、われわれは平和的に宣伝をおこなう。」(『ロシア社会民主労働

しに行われたであろうという意味でも、平和的發展が可能であったろう」(『スローガンについて』L全第二五巻P二〇〇)。

こうした情勢は七月四日以後、急変した。

6. 軍事組織・軍事革命委員会

先に進む前に、ここでボルシェビキの軍事組織について見ておくことにする。この作業は、三月にさかのぼるところからはじめなければならぬ。

ボルシェビキの公然たる軍事組織は、二月革命後、まず、ペトログラードに誕生した。すなわち、三月十日に、ペテルブルク委員会の決定にもとづいて設立された、「軍隊内で党活動を遂行するための」専門指導委員会が、それである。この委員会は、三月二二日に集会(首都の守備隊四八個部隊から九七人の代表者が出席)を行い、革命の軍事組織建設の方向を確認し、同時にボルシェビキ中央委員会付属軍事組織幹部会と軍事委員会を組織した。これは、その後の陸海軍内の事実上の全ロシア的センターとなった。四月五日に発行された『兵士と真理』は、全党的な軍事組織の機関紙となった。もちろん、個別的にはさらに様々の新聞が、兵士・水兵を獲得するため

に刊行された。モスクワでも、三月中旬にモスクワ委員会軍事ビューローがつくられた。さらに、つぎのような都市でも軍事組織が三月、六月の間につくられた。

「一九一七年三月と六月の間に、ボルシェビキ党の軍事組織が、クロンシュタット、リガ、レヴェリ、ヘリンシングフォールス、

ヴィボルグ、キエフ、ハリコフ、ルガンスク、ロストフ・ナ・ドヌー、エカチエリノスラフ、トヴェリ、イワノヴォ、ルイビンスク、サマラ、ウファ、サラトフ、カザニ、エカチエリンブルグ、クラスノヤルスク、トムスク、その他の都市にも誕生した。(『ボルシェビキの軍隊工作』恒文社 P一八九)

六月一八、二三日、ペトログラードで、軍隊獲得の活動を組織し、より強化するために、前線と後方の軍事組織全ロシア協議会が行われた。これには、四三の前線軍事組織と十七の後方軍事組織から一六七人の代表が集った。そこでは、軍隊の民主化と、全人民武装が結びつけて検討されている。また、革命のための新しい規約草案を採択している。それは「軍事組織建設の基礎には、できるだけ広範な選挙制の原則が据えられた。どの部隊単位(中隊、騎兵隊など)にも、初級党グループとその執行委員会を設置することが規定された。これらの下級グループは次に、一層大きな大隊グループ、連隊グループ、地区グループに統合されていくことになった。一方、各守備隊の党員は、それぞれ適切な一般党組織の一部を形づくる都市軍事組織、或いは、地方軍事組織を構成することになった」(同前 P一九九)、というものである。

こうして、各地に強力な軍事組織がつくられた。この軍事組織の発展こそは、当時の革命の平和的発展の可能性をつくり出していた

トの決定に従った。ところが、メンシェビキは、一日から、ボルシェビキを陰謀のことで非難し、武装解除を要求した。その上で、労働者大衆における影響力の喪失を恐れ、自己のヘゲモニーのもとで、六月一八日にデモを行うことを決定した。このデモは、ケレンスキーが当日、西南戦線で攻撃を開始する命令を与えたことの承認と結びつけられていた。ボルシェビキは、このデモに独自のスローガンを掲げて参加した。

こうした情勢の中で、カデットの反革命攻撃が強まった。彼らは労働者の武装解除、ペトログラードからの革命的軍隊の撤収、ボルシェビキ党の禁止を要求して、七月三日、政府からの脱退を声明した。これは労働者の革命的機運をさらに盛りあげる結果になった。

七月二日と三日に大衆的高揚が起こった。ボルシェビキの中央委員会は、権力を単独で握る条件がないことを考慮し、七月三日夜、行動とデモをさしひかえることを決定した。しかし、三日の夜には労働者大衆は堰をきって行動とデモに参加しようとしていた。行動とデモをおさえることはもはや不可能であった。ボルシェビキの中央委員会は決議を撤回し、「全権力をソビエトへ」のスローガンのもとに運動に「平和的かつ組織的」な性格を与えることを決議し、ただちに働きかけを行った。「翌日、巨大デモが展開され、五〇万人以上が参加した。労働者は武装した赤衛軍の護衛のもとに、兵士は武器をもって行進した(同前P一四)」。だが、デモにたいするカザックと士官学校生徒の射撃によって銃撃戦へと発展した。ボル

重要な鍵なのである。

3. 七月一〇月

①七月事件

カデットとエスエル、メンシェビキの連立政権は、労働者大衆の要求を何一つ全面的に実現する能力をもたなかった。

「五月、すべての工業地区で、間断なく経済的状態改善のスローガンをかけてストライキがおこり、資本家の抵抗を排しつつ、労働者は事後承認の形で、八時間労働制を制定した。ストライキの波はますます盛りあがる農民運動をともなった。農村では、農民が憲法制定会議を待たず、地主の小作地の小作料を自ら定め、地主から使用されていない土地を取り上げ、播種した。七月まで、すでに四三の県が農民運動で覆われた。」(『ソ連邦共産党史』第二分冊、現代社P一〇九)

第一回全ロシア・ソビエト大会が、六月三日召集された。ボルシェビキは、この大会にプロレタリアートの先進的な層の考えをしめすために、六月一〇日、ペトログラードの労働者と兵士に、「全権力をソビエトへ!」「一〇人の資本家大臣を辞めさせろ!」「労働者の生産管理!」「攻撃政策反対!」のスローガンのもとにデモに出ることを呼びかけた。しかし、メンシェビキとエスエルが多数を占めるソビエトの大会は、このデモを禁止した。ボルシェビキはデモを中止することがきわめて困難であったにもかかわらず、ソビエ

ンシェビキはすぐに、行動の中止を呼びかけた。しかし、ブルジョアジーは、戦線から反革命のために召還させた軍隊によって一斉弾圧を開始した。四日から五日にかけて数百人のボルシェビキが逮捕され(そのなかにはトロツキー、カメーネフらがあり、レーニンにも逮捕状が出された)、印刷所が破壊された。

この過程で、二つの反革命(①カデット ②軍参謀本部と高級将校 ③黒百人組的「君主主義的新聞やブルジョア新聞」)は統合し、国家権力をその手に握った。事実上の軍事独裁が生れた。

②新しい情勢と武装蜂起の決議

こうして、ロシア革命が「平和的に発展するだろう」というすべての希望はすっかり消え(『政治的攻勢』全第二五巻P一九二)た。

同時に、「ソビエトは、すなわちソビエトを支持しているエスエルとメンシェビキは事実上、反革命に権力をわたした」とソビエトは反革命の側に公然と移った。だから、レーニンは、革命の平和的発展のスローガンとしての意味では「全権力をソビエトへ」をおろすことを提案している(『スローガンについて』全第二五巻)

ところで、ボルシェビキは、変化した新しい条件に対応するために、七月二六日から八月三日に非合法で大会を開いた。そして、「武装蜂起」を決議している。

ただし、この段階での武装蜂起の決議は、即時の行動をおこすこ

とを呼びかけたものではない。それは、「いまとなつては、ロシア革命が平和的に発展することは、もはや不可能である。そして、反革命の完全な勝利か、それとも新たな革命かというふうな問題が歴史によって提起されている」(『回答』L全第二五卷P二三六)情勢に対応したものである。つまり、革命の平和的發展がなくなつたこと、武力で物事を解決しなければならなくなつたことの宣伝ということに重点をおいた決議になつてゐる。

したがつて、武装蜂起の準備は次のようなものにとどまつてゐる。すなわち、「役にたつことができるのは、冒険でも、一揆でも部分的な抵抗でも、反動に對抗しようとするすべからざる部分的な企てでもなく、労働者の前衛が情勢をはつきりと意識し、堅忍不拔な、毅然たる態度をとることだけであり、武装蜂起の勢力を準備することだけである。……どんなばらばらな行動もとつてはならないし、いま黒百人組とカザックの挑発に屈してはならないし、力を結集し、それを再組織すべきせあり、もし危機が進行して武装蜂起を、ほんとうに大衆的・全人民的な規模で行いようときにそなえて、武装蜂起準備をしつかりしておかねばならない」(『政治情勢』L全第二五卷P一九二)ということである。

③ コルニエロフの反革命とレーニンの提案

ブルジョアジーは、反革命軍事独裁の強化に出た。中心にたつたのは、コルニエロフである。コルニエロフは、八月二十五日、ペトロ

グラードに向つて進撃を開始した。

情勢の複雑さは、コルニエロフの行動が、あたかも臨時政府にたいする反乱であるかのように映つたことである。エスエルとメンシエビキは、臨時政府の擁護を呼びかけた。しかし、彼らには、コルニエロフの行動を粉砕する力はなかつた。

レーニンは「いまの瞬間には、ケレンスキーに直接反対するよりもむしろ間接に、やはり反対するのではあるが、間接に反対して、扇動しなければならぬ。すなわち、コルニエロフとの積極的な、もつとも積極的な、真に革命的な闘いを要求するというやり方で扇動しなければならぬ」(『ロシア社会民主労働党中央委員会へ』L全第二五卷P三二二)とし、コルニエロフとの断固たる闘争を訴えた。労働者は、武器を手にして立ち上り、また鉄道への進出を阻止し、コルニエロフの反革命を失敗させた。そのなかで、ソビエトの組織と武装が發展した。

この事態は、再び、きわめて少ない可能性であるが、革命の平和的發展の可能性をつくり出した。レーニンとボルシエビキは、エスエルとメンシエビキに、ソビエトの手に権力をとることを提案した。これは、ソビエトが全権力を握つた場合、「人民が自分の代表を平和的に選挙し、ソビエト内部で諸党が平和的にたたかひ、さまざまな綱領を实地にためし、一つの党の手から他の党の手へ平和的に権力をうつすことができる」という前提にたつたものである。だが、エスエルとメンシエビキは、この提案を拒絶した。

こうして情勢は新たな局面に移行していった。

④ 革命情勢の成熟と蜂起の取り扱ひ

コルニエロフとの闘いをして、労働者の中でエスエルとメンシエビキが影響力を失ひ、かわつてボルシエビキが影響力を拡大した。八月三十一日にペトログラードで、九月五日にモスクワで、それぞれソビエトが、ボルシエビキの決議を採択した。したがつて、「ボルシエビキが単独で全一の国家権力を掌握するという問題がまつたく現実的であるばかりか、さしせまつた緊急の問題である。」(『ボルシエビキは国家権力を維持できるか』L全第二六卷P八二)ということであつた。と、同時に蜂起を成功させるための客観的條件が急速に成熟した。

レーニンは、七月三日、四日には「蜂起が勝利するための客観的前提がすべてそなわつてゐる」として情勢を評価した。その際、彼は、「蜂起が成功をおさめるためには、それは、陰謀や政党内に依拠するのではなく、先進的階級に依拠しなければならぬ。これが第一である。蜂起は、人民の革命の高揚に依拠しなければならぬ。これが第二である。蜂起は成長しつづつある革命の歴史のうちで、人民の前衛の隊列の活動性をもつとも大きくなり、敵の隊列と、弱く中途はんばで不決断な革命の味方の隊列とのうちで動揺をもつと強まるような、転換点に依拠しなければならぬ。これが第三である。(『マルクス主義と蜂起』L全第二六卷P七七八)として、三つの

点から分析してゐる。

「(一)……われわれはまだ、両首都の労働者と兵士のあいだで多数を占めていゝなかつた。いまでは、両首都のソビエトでわれわれは多数を占めてゐる。……(二)その当時には、全人民的な革命の高揚がなかつた。いまでは、コルニエロフ陰謀のあつたおかげで、それがある。(三)その当時には、われわれの敵のあいだにも、中途はんばな小ブルジョアジーのあいだにも、重大な一般政治的動揺はなかつた。いまでは、動揺は巨大なものになつてゐる。われわれの主要な敵である連合軍および世界の帝国主義……は、勝つまで闘ひ抜くか、それともロシアに反対して単独講和をむすぶか、この二つのあいだを動揺しはじめた。わが国の小ブルジョア民主主義者は、人民のなかに占めていた多数を明らかに失つて、ひどく動揺しはじめ、カデットとのブロックすなわち連立を拒否した」(同前P八十九)。

このように、蜂起の成功のための条件が成熟してゐることを明らかにしたレーニンは、つぎのように主張することを忘れなかつた。「いったんこれらの条件がそなわつたときに、蜂起を戦術として取り扱うことをこぼむのは、マルクス主義を裏切り、また革命を裏切ることである」(同前P八)では、蜂起を戦術として取り扱うとはどういうことであらうか。

「マルクスは、この戦術の主要な規則のうちで、つぎのものをあげてゐる。／＼(一)けつして蜂起をもてあそんでゐるはならない。

蜂起を開始したら、最後までやりぬかなければならぬことをしつかりと知っていなければならぬ。／＼(二) 決定的な地点に、また決定的な瞬間に、きわめて優勢な兵力を集結しなければならぬ。さもなければ、準備と組織の点で味方にまさっている敵は、蜂起軍を粉砕するだろうからである。／＼(三) いったん蜂起を開始したなら、最大の決意をもって行動し、かならず、無条件に、攻勢をとらなければならぬ。『守勢は武装蜂起の死である』。／＼(四) 敵の不意をうつようにつとめ、敵の軍勢が分散しているあいだに好機をつかまなければならぬ。／＼(五) ぜひとも『士気の優越』をたもちつつ、どんな小さい成功でも、日々に、(一)つの都市だったから、刻々に、といってもよいだろう) 成功をかちとらなければならぬ』(『一局外者の助言』L全第二六巻P一七八)。

レーニンは、蜂起の問題をこのように取り扱ったのであり、これにもとづいて首都を占拠するプランを提起している。(同前P一七八〜一七九)。

⑤ 蜂起と「全権力をソビエトへ」および政府打倒のスローガン

この段階で、ボルシェビキは再び「全権力をソビエトへ」をスローガンとして採択した。これは、ソビエトでボルシェビキが多数派となり、ソビエトが革命的になったことと関連してのことである。

⑤ 蜂起と「全権力をソビエトへ」および政府打倒のスローガン

首都における蜂起の機関として、ペトログラード・ソビエトのもとに軍事革命委員会が創設された。モスクワでも、武装蜂起の決議が採択され、準備に入った。他の多くの重要な地区でも、武装蜂起の計画的準備が開始された。その中心になったのは、蜂起の軍隊としての赤衛軍の急速な編成である。

この時、中央委員会で破れたジノヴィエフ、カメネフは、党外新聞に、武装蜂起の決定に同意しなかったことについての声明を発表し、「ストライキ破り」を行った。臨時政府は、あわてて、戦線から反革命的な軍隊を召還させ、革命勢力を破壊せんとしたが、すでにできなくなっていた。ボルシェビキは、ペトログラードに二十万人以上の赤衛軍を準備していたのだ。

レーニンは、蜂起を急ぐ必要を訴え、少なくとも一〇月二五日に予定されていた第二回ソビエト大会までに開始するよう主張した。

「・・・けっして、断じて権力を二五日までケレンスキー一派の手におかさないよう、ぜひともきょうの夕刻か夜のうちに事を解決するよう、強硬に要求させねばならない」(『中央委員会への手紙』L全第二六巻P二四一)。

レーニンが、このように主張したのは、蜂起をおくらせれば、臨時政府に革命派を粉砕するための部

ただし、「全権力をソビエトへ」が七月四日までは革命の平和的發展をしめすスローガンであったのたいし、今では、蜂起と不可分に結びつけられて提起された。すなわち、「全権力をソビエトへ」というスローガンは、蜂起の呼びかけにほかならない」(『北部地方ソビエト地方大会に参加するボルシェビキ同志への手紙』L全第二六巻P一八三)と。

⑥ 武装蜂起

一〇月一〇日、ボルシェビキ中央委員会は、レーニンの提案(ジノヴィエフ、カメネフが反対)にしたがって、武装蜂起の問題を日程にのぼらせることを決議した。「中央委員会は、・・・すべてこれは武装蜂起を日程へのぼらせるものであるということを認める。／＼このように、武装蜂起は不可避であり、完全に熟したことを認めて、中央委員会は党のすべての組織に、これに従い、この観点からすべての 実践的問題(北部州のソビエト大会、ピーテルからの軍

隊を結集させえる可能性を与えることになるからである。蜂起の司令部は、スモルニーにおかれ、党中央軍事委員会、軍事革命委員会、赤衛軍司令部によって構成された。

一〇月二四日、蜂起が始まった。それは、こうであった。九時、「全軍待機」命令、一七時、電信局制圧、一九時、政府軍ニコライ橋制圧、二二時、水軍バルト駅制圧、一〇月二五日、一時、ニコライ駅制圧、三時半郵便局制圧、オーロラ号がニコライ橋奪還、七時、国立銀行・電話局制圧、八時、ワルシャワ駅・フィンランド駅制圧、九時、右翼新聞社制圧、一〇時、政府打倒声明、一一時、政治犯解放、一三時、マリヤ宮制圧、一八時、冬宮包圍、一九時、軍管司令部制圧、二三時、第二回全国労兵ソビエト大会、一〇月二六日、三時半冬宮制圧、三時、ソビエト権力樹立を宣言・・・。

ペトログラードについて、モスクワでも権力をめぐる攻防が始まった。一〇月二五日から二六日にかけての夜、モスクワ軍事委員会は、ペトログラードにおける蜂起を知らせる命令を出し、革命のピーテルを支持せよと呼びかけた。しかし、彼らは、二六日に敵側との交渉を開始することを決めた。このため、反革命部隊に時間的余裕を与え、反革命部隊は市のほとんどすべての部分とクレムリン宮殿を占拠した。一〇月二九日に入って、やっと革命諸部隊は断固たる攻撃に出た。

だが、この局面に入ると、エスエル、メンシェビキの要求のもとづいて、モスクワ軍事革命委員会は、戦闘行動中止に関する命令を

出し、一〇月三〇日夜半までの二四時間停戦を宣言した。そして、
一〇月三十一日、停戦ぎれになってのち、銃撃戦が再開された。こう
したジグザグにもかかわらず、客観情勢は革命の側に有利であった。
第一に、モスクワに通じるすべての道が、ボルシエビキ組織の指導
の下に行動していた労働者と地方守備隊の兵士たちによって遮断さ
れたので、反革命が外部からの増援部隊で補強することができな
かったことである。第二に、他方で、ボルシエビキの手によってペト
ログラードからモスクワに赤衛兵とバルチック艦隊の革命的な水兵
たちが派遣されたことだ。

こうして、モスクワでも蜂起は勝利した。モスクワにおける勝利
は、ペトログラードの勝利を強固なものにした。そして、中部ロン
アにおけるソビエト権力の樹立を一気に促進することになった。つ
いに、ボルシエビキは権力を握ったのである。

火花 第五七号

発行日 一九八六年五月一日

編集発行 共産主義者同盟（火花）

定価 三〇〇円